

市場概況・今後の見通し

【4月の市場概況】(為替市場<豪ドル/円>・債券市場)

豪ドル/円は、円安・豪ドル高となりました。
 豪ドル/円は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどが好感され、上昇しました。
 豪10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。
 豪10年国債利回りは、欧米金利上昇の影響などを受けて、上昇しました。

【今後の見通し】(為替市場<豪ドル/円>・債券市場)

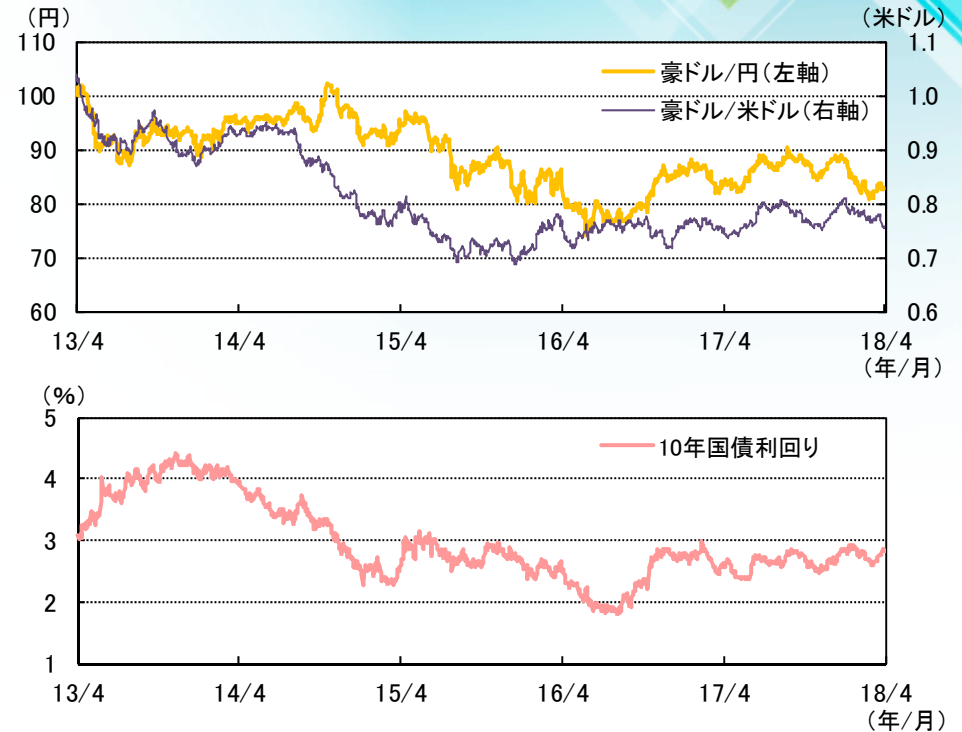
オーストラリアでは、高水準の家計債務を背景とした個人消費への懸念や住宅ローン規制の影響が景気抑制要因となるものの、一方で企業景況感などが堅調であることから、景気は底堅く推移する見通しです。

金融政策については、RBA(オーストラリア準備銀行)は、当面は利上げを急がない姿勢を示していることから、政策金利は据え置きが続く見通しです。

豪ドル/円は、もみ合い推移を見込みます。インフレ率の上昇圧力が鈍いことから先行きの利上げ観測が高まりにくいものの、底堅い景気動向などが下支え要因になると予想されます。

豪10年国債利回りは、金融政策の中立スタンスを背景に、横ばい圏での推移を予想します。

為替市場・債券市場の推移(2013年4月末~2018年4月末、日次)



【4月のマーケットデータ】	4月末	3月末	騰落率	最低	最高
豪ドル/円	82.61	81.66	1.16%	81.13	83.68
10年国債利回り	2.823%	2.601%	0.222	2.601%	2.865%

※豪ドル/円は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

【5月の予想レンジ】

豪ドル/円	76円-91円
10年国債利回り	2.1%-3.1%

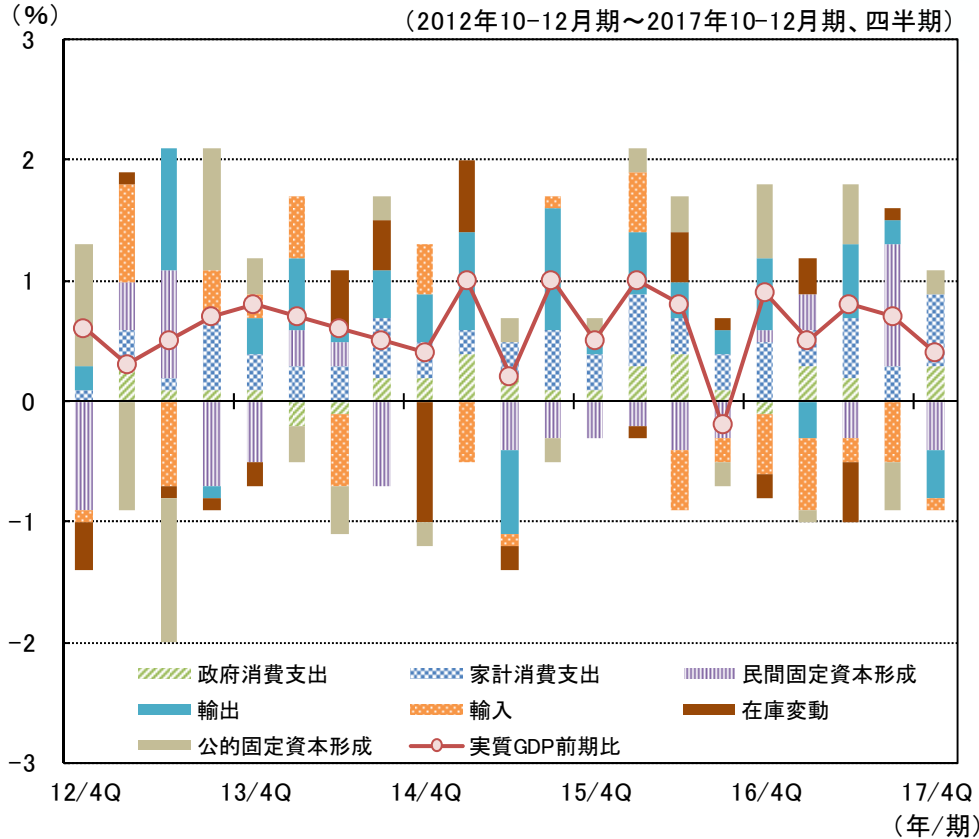
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

オーストラリア経済①

○2017年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比+0.4%と5四半期連続のプラス成長となった。

○4月の企業景況感*1、企業信頼感*2は前月比+6の21、同企業信頼感*2は前月比+2の10となった。

実質GDP成長率寄与度(前期比)

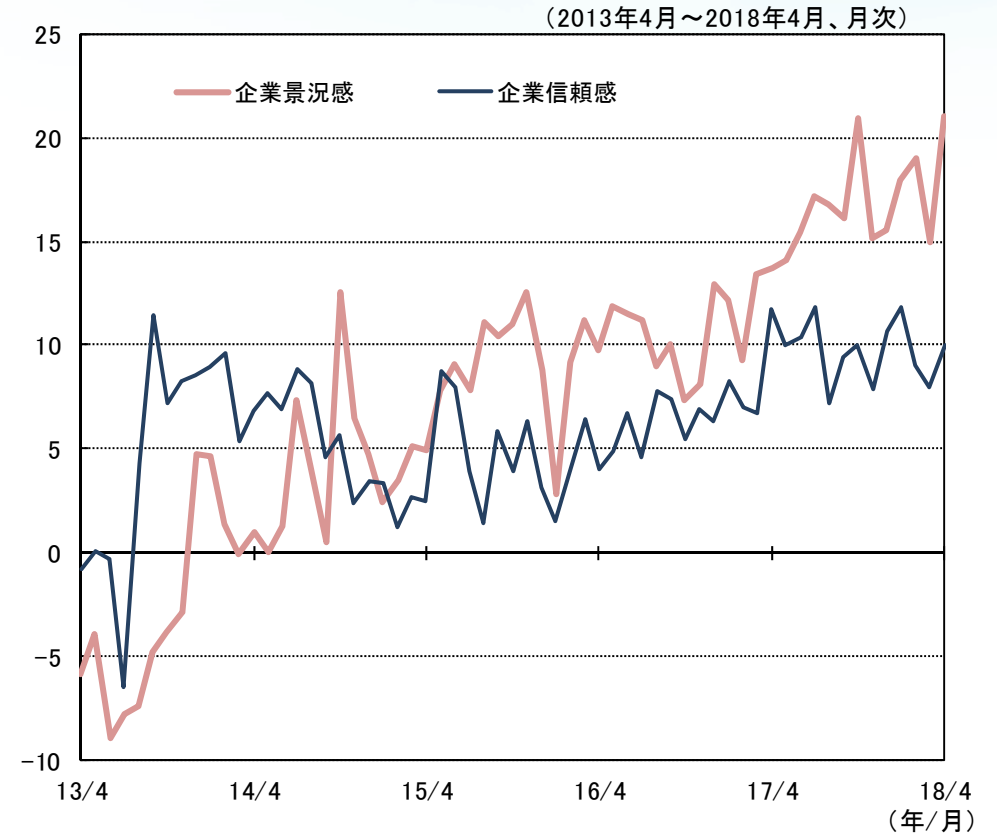


※4Qは10-12月期を意味し、例えば12/4Qは2012年10月から12月の3カ月間を示す。

※季節調整済み

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

企業景況感*1・企業信頼感*2



*1企業景況感、*2企業信頼感: NAB(ナショナル・オーストラリア銀行)が各産業分野における国内企業を調査し、今後の景況感の動向を集計したもの。同指数は改善から悪化を差し引いて算出される。

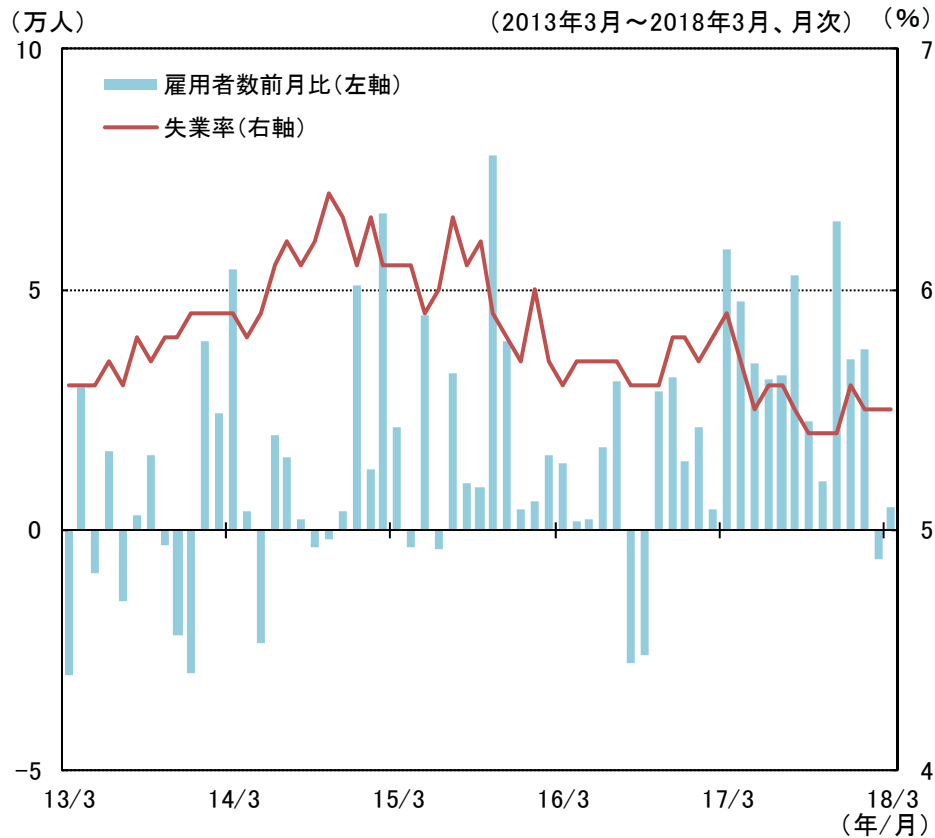
※季節調整済み

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

オーストラリア経済②

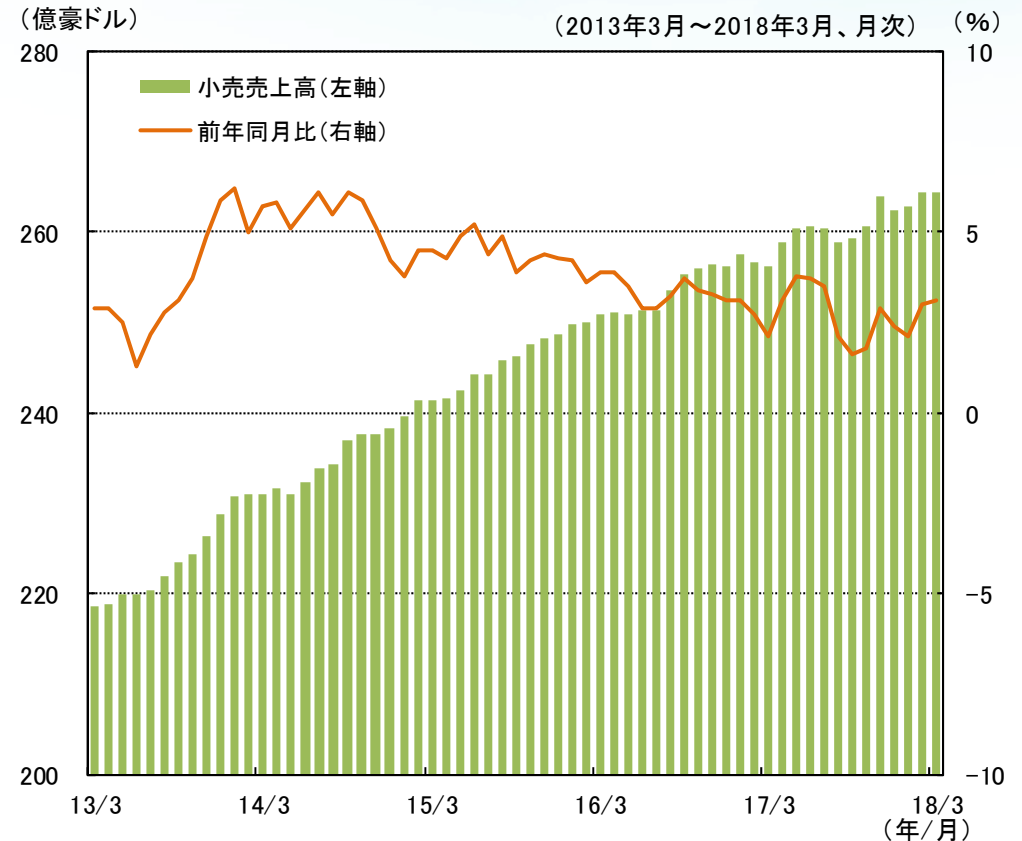
- 3月の雇用者数は前月比4,900人の増加となった。また同失業率は前月と横ばいの5.5%となった。
- 3月の小売売上高は前年同月比+3.1%と前月の同+3.0%から伸びが加速した。

雇用統計



※季節調整済み
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

小売売上高



※季節調整済み
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

オーストラリア金融市場

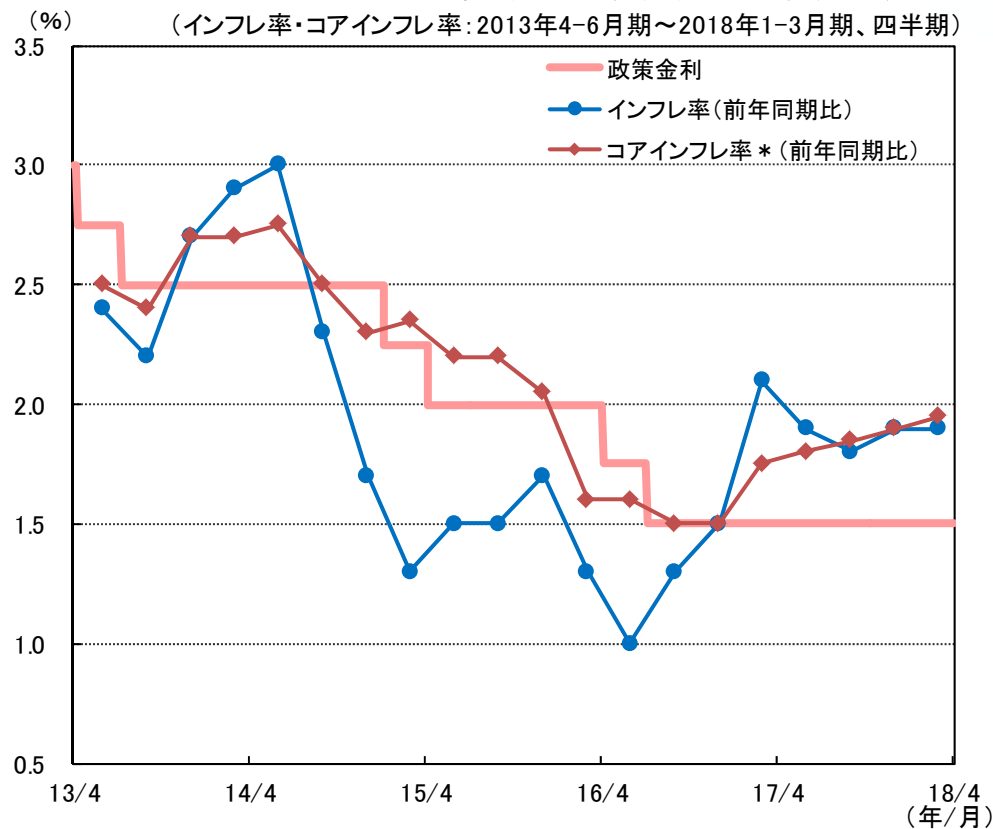
○2018年1-3月期のコアインフレ率は前年同期比+1.95%となった。5月の金融政策会合で、RBAは政策金利を1.50%で据え置いた。

○4月のRBA商品価格指数は、鉄鉱石価格の下落などで、前月比▲3.8%となった。

政策金利・インフレ率

(政策金利: 2013年4月末~2018年5月2日、日次)

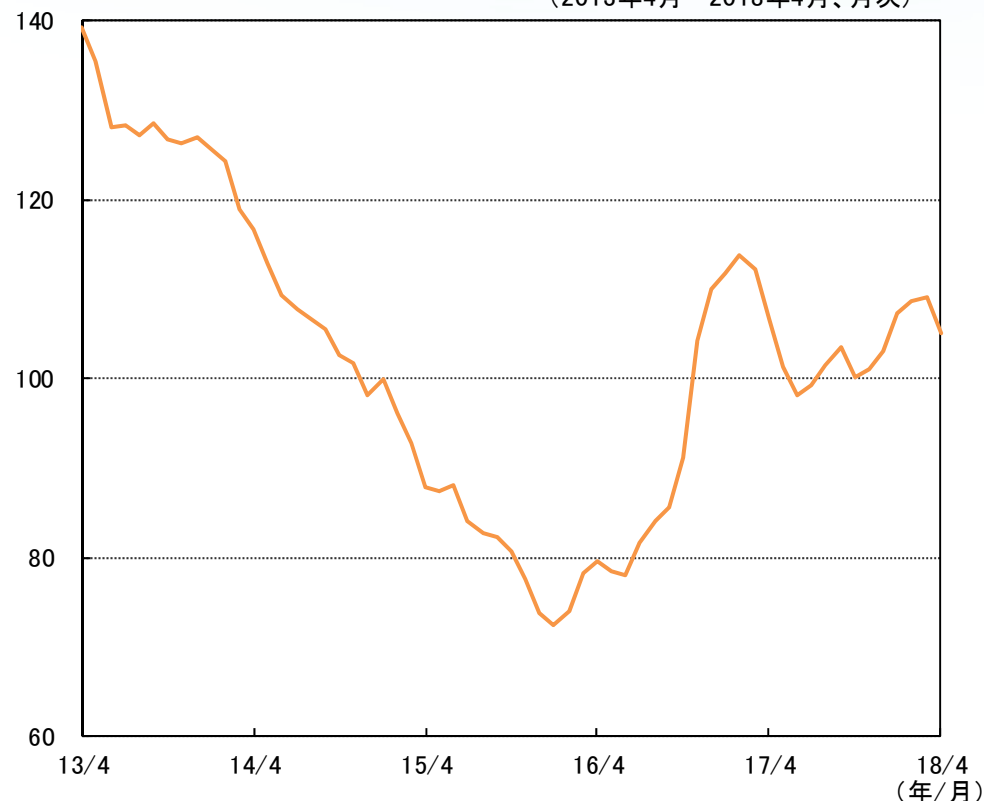
(インフレ率・コアインフレ率: 2013年4-6月期~2018年1-3月期、四半期)



* コアインフレ率はトリム平均値と加重中央値の単純平均で算出
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

(ご参考)RBA商品価格指数*1(SDR*2ベース)

(2013年4月~2018年4月、月次)



* 1RBA商品価格指数: RBA(オーストラリア準備銀行)が発表する、オーストラリアの代表的な輸出品の価格動向の数値を算出した指数。
* 2SDR(特別引出権): IMF(国際通貨基金)が加盟国の準備資産を補完する手段として1969年に創設した国際準備資産。SDRの価値は主要5大国・地域の国際通貨バスケットに基づいて決められ、自由利用可能通貨との交換が可能。
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。